

時を超え愛される 用と美を備えた 究極の日用品。

有限会社 池浪刃物製作所

『本種子鋏』・『本種子包丁』



▶本種子鋏

一五四三年、種子島に漂着したポルトガル人によって日本に鉄砲が伝来したことはよく知られているが、実はその時伝わったものがもう一つある。伝統的工芸品「本種子鋏」の原型となる中間支点式のハサミだ。種子島は海浜に良質な砂鉄を有し、古くから製鉄技術が発達していたことから、刀鍛冶・鉄砲鍛冶が多数活躍。明治の廢刀令以降、その凄腕はハサミや包丁の製作に生かされ、受け継がれてきた。

本種子鋏は、地金に鋼鉄を鍛接した二本の刃を鉄で打ち合わせて作られる。握り部分の両側にある丸い突起は、通称「ワラビ」。柄を曲げて成形する作業工程上必要なものであり、優美な曲線を際立たせるデザインのアタセメントにもなっている。製作において最も高度な技術を要するのは、「ウラ引き」



▶有限会社 池浪刃物製作所
代表取締役 池浪寛氏

父親から本種子鋏・本種子包丁の製作を受け継ぎ、商標権を取得した「本種」の銘を刻む。様々な種類・サイズの商品を取り揃え、工場直売の他、全国の百貨店への出張やネットでの販売も手掛ける。

と呼ばれる研磨作業だ。感覚を研ぎ澄ませ、回転する砥石の上に刃のウラを滑らせる。表面に僅かに反りと捻りを加えることで、かみ合わせ時「シュキツ、シュキツ」という胸のすくような使い心地が生まれる。

池浪寛氏が代表取締役を務める池浪刃物製作所を含め、種子島で現在も製作を続ける鍛冶屋は二軒のみ。その背景には職人の高齢化だけでなく、ハサミや包丁に「本物」を求める人が減ってきたという時代の変化がある。

しかし、だからこそ、希少な工芸品としての付加価値は敢えて付けず、手頃な価格で高品質なものをづくりをすることにこだわっている。

「気軽に便利に使ってもらってこそその道具。末永く愛される『日用品』であってほしいんです。」

一度試せば誰もが魅了されるその切れ味は、半世紀以上使い続けてもほぼ変わらないことがない。昔ながらの材質、何気ない造形の端々に熟練職人の心意気が宿る一生ものの逸品だ。

畜産の未来を拓く 人と環境に優しい 日本初の有機黒豚。

農業生産法人 有限会社 三清屋

かごしま黒豚



▶フード・アクション・ニッポンアワード2015
表彰式にて

鹿屋市で黒豚の飼育・販売を手掛ける三清屋は、養豚では国内初となる有機JAS認証を取得した。「薩摩黒豚」は、山間部に建てられた広い豚舎や放牧地を走り回り、ミネラル豊富な地下水を飲んだのびのびと育つ。豚舎の床土にはバイオ菌を混ぜ、悪臭を抑えつつ糞尿を自然発酵させる。できた堆肥で有機栽培したサツマイモを豚に与えるという、循環型農業を確立している。他の大豆・トウモロコシ・麦などの飼料も完全無農薬を徹底し、抗生物質・ホルモン剤を一切使用することなく、出荷まで一般の黒豚より二ヶ月も多く時間をかけている。

違いは肉質に如実に表れる。きめ細やかな赤身は食感良く、濁りのない銀白色の脂身はさらりと溶けて、旨味は濃いのに胃もたれしない。また、通常豚



▶農業生産法人
有限会社 三清屋
代表取締役 田中武雄氏



肉でアトピー性皮膚炎を発症してしまいう人でも問題なく食べられるという喜びの声も多い。同社の代表取締役・田中武雄氏が、生産効率を度外視しても安心・安全な黒豚作りを究めようと思いついた理由も、まさにそこにあった。「本当に健康に良いものを全国に広めたい。やるなら一番のものを作らなければ」という思いがありました。」

薩摩黒豚は、農林水産省共催で国産農林水産物の消費拡大に繋がる優れた取り組みを表彰する「フード・アクション・ニッポンアワード二〇二五」において、八六五件もの応募の中から大賞を受賞した。美味しさはもちろん、環境保全や地元の有機飼料農家への利益還元といった地域貢献も高く評価された。大手デパートなどでの販売も好調だが、更なる販路拡大と海外輸出も視野に入れる。未来の農業を支える若者たちに夢を与えられるような独自のビジネスモデルを貫き、「畜産の町」の先頭を走り続けていく。

社会人野球で新日鉄のエースピッチャーとして活躍後、平成元年、養豚業に挑戦。こだわりの飼育法と美味しさが数々のメディアで話題に。パーベキュー場や無添加ソーセージの手作り体験工房も開く。

爆発する中国のインターネット市場

世界を牽引してきた中国経済も大きな転換点を迎え、種々の改革を模索しているが、個人消費は依然として堅調に推移している。

昨年度の中国の小売総額は日本円換算で500兆円に達している（日本は140兆円）。その中でも著しい発展を遂げているのが個人向け電子商取引で、昨年は2.8兆円（53兆円）にも達している。

中国も昨今、先進国と同様に百貨店や量販店等の実店舗販売が急激に苦戦を強いられている。不動産の異常な高騰により

店舗の賃料が跳ね上がっているため、コストの掛からないネット販売が急速に成長し、小売総額の10%強を占める迄に至っている。この背景にはパソコン、携帯電話等の電子機器の急速な普及によるところが大きい。携帯電話の普及は14億台と中国の人口を越え、中でもスマートフォンが6億台に達し世界一となっている要因が大きい。恐らくこのネット販売は日本換算で75兆円と四割近く伸びるものと推測される。

日本のマスコミでも大きく報道されたが、11月11日は中

国の「独身の日」と称されるネット販売の大イベントの日である。検索件数6億件、売上高2兆円、宅配件数6億個と全て、昨年の2倍に跳ね上がった。日本企業トップ売上5億円の『キリン堂』（関西を中心に約300店舗のドラッグストアを運営）と日本からの直輸入品の人氣が高まっている。

訪日中国人の爆買いが話題となっているが、今後は中国の個人が日本の商品を直接ネットで購入できる「クロスボーダーEコマース」（中国個人向け輸出電子商取引）が可能となる。爆

買いの中には、プロの密輸買付人がかなり来日している。その為、中国政府は外貨の消失を止める為にも、国民に輸入品を解放し、関税・消費税（17%）等を免税方式で購入できる方式を認めることとした。それにより、今後は、日本の中小企業の良質な商品や地方の特産品を、中国に進出し会社を設立すること無く、日本の工場渡して、日本円売りで中国市場に販売することが出来る道が開けた。

つまり、中国の個人が日本の小売価格、もしくはそれらの2割アップで買う事が出来る制度

である。当面は生鮮物や賞味期限の短い物は難しいが、メイドインジャパンの家庭用品・雑貨・アイデア商品は販売可能となる。

恐らく2年後の2018年には、この中国ネット市場は日本円で150兆円の巨大なマーケットとなると思われる。日本の中小企業の腕の見せどころであり、大きなチャンス到来である。



◀日中投資総研株式会社
代表取締役社長
浅香 哲男 氏

日中投資総研株式会社 代表取締役社長
上海市人民政府上海市外商投資企業協会 高級顧問
1971年三菱商事株式会社入社。1991年4月上海事務所副所長、1994年4月東京本社繊維・資材グループ次長(兼)同中国市場統括リーダー兼務、1996年4月生活産業グループ消費材流通企画部次長、2002年3月三菱商事株式会社退社。同年9月日中投資総研(株)設立、代表取締役社長就任。上海市人民政府上海市外商投資企業協会高級顧問、上海市青浦区人民政府対外経済委員会名誉顧問、江蘇省無錫市開発管理委員会親商大使、江蘇省揚州経済技術開発区高級顧問、上海市嘉定区人民政府親商大使、鹿児島県特産品協会顧問などを歴任。